



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日  
東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所  
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,935	3.2	△533	—	△481	—	△422	—
26年3月期第1四半期	7,688	3.3	△395	—	△599	—	△731	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △324百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △640百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.75	—
26年3月期第1四半期	△34.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,624	15,515	35.0
26年3月期	42,996	16,630	37.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,932百万円 26年3月期 16,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	6.6	△100	—	△250	—	△280	—	△13.10
通期	41,200	8.9	2,000	38.9	1,700	66.1	1,000	△17.5	46.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	22,459,300株	26年3月期	22,459,300株
27年3月期1Q	1,091,247株	26年3月期	1,091,247株
27年3月期1Q	21,368,053株	26年3月期1Q	21,368,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、4月に実施された消費税率引き上げの影響により、国内景気および消費動向が下押しされる結果となりました。米国においては企業業績や雇用状況の改善が見られるなど一時的な落ち込みから回復し、緩やかな回復傾向が続きました。欧州においても緩やかな回復基調となったものの、マイナス金利を導入するなど、デフレへの警戒感も見られました。

中国及び新興国経済は、引き続き拡大基調となったものの、特に中国を中心に減速への懸念が広がっております。また、東欧や中東などでは国際情勢が緊迫してきており、経済に及ぼす影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き積極的な開発投資を行うことで、基盤技術の研磨に努めると共に更なる応用技術力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,935百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は533百万円(前年同期は営業損失395百万円)、経常損失は481百万円(前年同期は経常損失599百万円)、四半期純損失は422百万円(前年同期は四半期純損失731百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が売上を伸ばしました。計測機器では大口案件の売上があり堅調な推移となりました。計量機器では前第2四半期連結会計期間に発表したウェイトチェッカや金属検出機などの新製品によって売上の上積みがあったものの、計量機器全体での売上としては微増に留まりました。

米州及び欧州においては、特に計測機器の売上で前年同期を下回りました。米州では前期からの受注低迷を受け売上が伸び悩んでいるものの持ち直しの動きも見られ、受注獲得に注力してまいります。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器・計測機器とも堅調であったことに加え、円安によって円換算額が大きくなることもあり、前年同期比で売上を伸ばしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は4,595百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失は262百万円(前年同期は営業損失245百万円)となりました。

#### ②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器共、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり停滞しました。

米州における健康機器は、前期に引き続いて不調となった一方、欧州における健康機器は、販売施策により売上を伸ばしました。しかしながら欧州では販売費も増加したことから、収益面における改善には至りませんでした。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,340百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は107百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。これは投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が643百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,739百万円減少したこと等により流動資産が1,014百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加いたしました。これは短期借入金が増加したこと等によって流動負債が111百万円増加したこと、及び退職給付に関する会計基準等の適用等により、退職給付に係る負債が952百万円増加したこと等によって固定負債が632百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用によって当第1四半期連結会計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額641百万円が利益剰余金から減少したことに加え、四半期純損失が422百万円となり、配当金の支払額が149百万円あったことから、利益剰余金が1,212百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,294	6,651
受取手形及び売掛金	11,660	9,921
商品及び製品	5,717	6,227
仕掛品	3,459	3,438
原材料及び貯蔵品	2,698	2,813
繰延税金資産	845	712
その他	908	809
貸倒引当金	△257	△262
流動資産合計	31,326	30,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,892	3,876
その他(純額)	4,086	4,120
有形固定資産合計	7,979	7,996
無形固定資産		
のれん	322	278
その他	1,806	1,867
無形固定資産合計	2,128	2,146
投資その他の資産	1,561	2,169
固定資産合計	11,669	12,312
資産合計	42,996	42,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	3,302
短期借入金	11,872	12,385
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,521
未払法人税等	130	57
賞与引当金	778	423
製品保証引当金	136	141
その他	2,773	3,165
流動負債合計	21,886	21,998
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,110	2,819
製品保証引当金	34	33
退職給付に係る負債	529	1,482
その他	504	475
固定負債合計	4,478	5,111
負債合計	26,365	27,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,441
自己株式	△772	△772
株主資本合計	16,675	15,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	△1,096	△991
退職給付に係る調整累計額	464	452
その他の包括利益累計額合計	△625	△530
少数株主持分	581	582
純資産合計	16,630	15,515
負債純資産合計	42,996	42,624



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,688	7,935
売上原価	4,208	4,347
売上総利益	3,480	3,588
販売費及び一般管理費	3,876	4,121
営業損失(△)	△395	△533
営業外収益		
受取利息	11	7
為替差益	—	107
その他	36	25
営業外収益合計	48	141
営業外費用		
支払利息	71	56
持分法による投資損失	9	14
為替差損	59	—
シンジケートローン手数料	50	5
その他	60	13
営業外費用合計	252	90
経常損失(△)	△599	△481
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	19
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△600	△501
法人税、住民税及び事業税	33	63
法人税等調整額	97	△141
法人税等合計	130	△78
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△731	△423
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△731	△422

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△731	△423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	88	107
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	90	98
四半期包括利益	△640	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641	△326
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,855	714	226	575	4,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	67	16	570	1,068
計	3,269	781	243	1,146	5,441
セグメント利益又は損失(△)	△195	△59	△9	17	△245

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	945	677	1,511	180	3,315	—	7,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,335	0	—	1,238	2,574	△3,643	—
計	2,281	678	1,511	1,418	5,890	△3,643	7,688
セグメント利益又は損失(△)	269	△30	△46	3	195	△345	△395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,114	619	159	702	4,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	437	81	13	552	1,084
計	3,551	700	172	1,254	5,679
セグメント利益又は損失(△)	△229	△23	△20	11	△262

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	899	576	1,682	182	3,340	—	7,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	1	7	1,368	2,841	△3,925	—
計	2,363	578	1,689	1,550	6,181	△3,925	7,935
セグメント利益又は損失(△)	159	△48	△47	44	107	△379	△533

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。